



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 S P K株式会社
コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 沖 恭一郎
問合せ先責任者 （役職名） 取締役コーポレート統括本部長 （氏名） 小河 昌史 TEL 06-6454-2578
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	36,450	9.0	1,808	15.6	1,952	14.1	1,322	11.2
2025年3月期中間期	33,432	8.3	1,565	△11.8	1,712	△11.4	1,188	△10.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,092百万円（△33.2%） 2025年3月期中間期 1,636百万円（1.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	131.00	—
2025年3月期中間期	118.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	45,191	27,846	61.3
2025年3月期	44,172	27,062	61.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 27,716百万円 2025年3月期 26,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2026年3月期	—	33.00			
2026年3月期（予想）			—	35.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	7.7	3,400	2.7	3,600	0.9	2,520	0.9	250.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	10,453,800株	2025年3月期	10,453,800株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	357,140株	2025年3月期	363,695株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	10,092,914株	2025年3月期中間期	10,056,704株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年11月4日 (火) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経済環境は、主要国における通商政策の影響をはじめとした世界経済の不確実性や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が継続しております。このような事業環境のもと、当社グループは2030年までにモビリティビジネスのグローバル商社を目指す「VISION2030」の2nd Cycle(2024年～2026年)3か年中期経営計画の2年目をスタートしました。

北米及び欧州市場での需要減少の影響を受けている工機事業は苦戦を強いられましたが、市場保有車両台数に支えられ安定した需要が見込める主力の自動車アフターマーケット補修部品関連は、国内・海外ともに引き続き堅調に推移し前年同期比増収を達成、また昨年度実施した大型買収案件が貢献したCUSPA事業も同大幅増収となりました。一方で人的資本への投資増加や各種コストの継続的な上昇により、販売費及び一般管理費が前年同期比15.4%増加しました。

その結果、当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の経営成績は、売上高364億50百万円(前年同期比9.0%増加)、営業利益18億8百万円(同15.6%増加)、経常利益19億52百万円(同14.1%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益13億22百万円(同11.2%増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、「国内営業本部」に含まれていた「(株)デルオート」について、事業環境の変化に伴い管掌部門を移管したことにより「工機営業本部」に変更しております。

セグメントの前年同期比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(国内営業本部)

国内営業本部は、自動車保有台数の増加と車齢の長期化による安定した補修部品の需要があり、主要顧客への販売が堅調に推移しました。主力商品の販売は、バッテリー、足回り商品、ワイパー、エアコンフィルターなどが好調を維持し前年を上回る業績となりました。また国内連結グループ会社の業績は、原材料価格や物流費の高騰などによるコスト上昇や一部顧客での受注減がありました。主力商品の販売が進み堅調に推移しました。その結果、売上高は156億45百万円となり、前年同期比で5.9%の増収となりました。依然コスト増が続いていますが、物流改革、拠点エリアの再編やシステム改修による業務効率化を進めて対応してまいります。また取引先や各営業本部、グループ会社との連携を強化し、環境の変化に対応できるようバリューチェーンの最適化に取り組んでまいります。

(海外営業本部)

海外営業本部は、9月の台風の影響により一部売上が10月にずれこんだものの前年同期実績を上回る結果となりました。当社の受注状況ですが、顧客との関係強化、新規商材の取引開始により好調を維持しております。その一方で海外連結グループ会社ではアジア法人が対前年比で順調に推移しているものの、米国法人が対前年比で苦戦しており、法人毎ではばらつきはあるものの、米関税政策による整備需要低迷が影響しております。その結果、売上高は134億24百万円となり、前年同期比で7.4%の増収となりました。米関税政策は今後も現地法人の売上に影響を及ぼす可能性があります。引き続き顧客との密なコミュニケーションを図り、情報収集に努め、迅速に対応してまいります。

(工機営業本部)

工機営業本部は、建機・農機・産業車輛メーカー向け組付部品販売を行っておりますが、米関税の影響による車輛価格高騰や景気先行き不透明化に端を発する買い控えの傾向もあり、主要顧客における減産が続いている状況にあります。その結果、売上高は38億75百万円となり、前年同期比で7.5%の減収となりました。一方、欧州では需要回復の兆しもあり、一部の顧客においては増産が期待されると共に我々も新しい市場や商材の開拓を継続しております。不透明な経営環境が続く見通しではありますが、既存事業の強化に加え新たな市場・商材・顧客の開拓を継続して推し進め、安心・安全性能を向上させる製品開発に取り組むことで更なる成長を目指します。また開発・品質管理機能の更なる強化を通じ「働く乗り物」社会へ貢献してまいります。

(C U S P A営業本部)

C U S P A営業本部は、原材料費の高騰や円安による輸入価格の上昇など、引き続き外的要因の影響を受けておりますが、グループ化した株式会社ブリッツとのシナジー効果の追求や、販路の拡大、自社ブランド商材の価格改定、送料体系の見直しなど、細部に渡り対応に取り組みました。合わせて、開発費・広告宣伝費等の投資については選択と集中を図るとともに、カーメーカーとの協業やシミュレーター関連ビジネスの取組みを強化しました。その結果、売上高は35億4百万円となり、前年同期比で78.5%の増収となりました。今後も原材料価格や為替の変動に留意しながら、積極的な活動を続けてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は451億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億18百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が355億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億72百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の13億87百万円の増加によるものです。

固定資産は96億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億54百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債が128億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億10百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の17億円の増加によるものです。

固定負債は44億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億76百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の11億28百万円の減少によるものです。

純資産合計は278億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億84百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は61.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日発表時のものからの修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,872	9,259
受取手形及び売掛金	11,656	11,326
電子記録債権	2,173	2,544
棚卸資産	11,114	11,046
未収入金	531	503
その他	991	935
貸倒引当金	△43	△46
流動資産合計	34,296	35,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,325	2,287
機械装置及び運搬具(純額)	360	339
土地	2,990	2,990
リース資産(純額)	242	165
建設仮勘定	98	43
その他(純額)	185	217
有形固定資産合計	6,203	6,043
無形固定資産		
のれん	917	783
顧客関連資産	687	643
借地権	19	19
ソフトウェア	489	549
リース資産	9	4
その他	16	16
無形固定資産合計	2,140	2,016
投資その他の資産		
投資有価証券	430	450
繰延税金資産	370	382
退職給付に係る資産	2	0
その他	736	734
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,533	1,562
固定資産合計	9,876	9,622
資産合計	44,172	45,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,380	5,155
電子記録債務	491	670
短期借入金	555	2,255
1年内償還予定の社債	120	110
1年内返済予定の長期借入金	2,342	2,266
未払法人税等	712	685
賞与引当金	438	428
その他	1,436	1,315
流動負債合計	11,476	12,887
固定負債		
長期借入金	4,571	3,443
退職給付に係る負債	501	500
長期預り保証金	148	146
長期未払金	26	24
その他	386	342
固定負債合計	5,633	4,457
負債合計	17,110	17,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	898	898
資本剰余金	1,018	1,025
利益剰余金	24,162	25,162
自己株式	△384	△377
株主資本合計	25,695	26,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	123
繰延ヘッジ損益	5	△3
為替換算調整勘定	1,126	888
その他の包括利益累計額合計	1,235	1,007
非支配株主持分	131	130
純資産合計	27,062	27,846
負債純資産合計	44,172	45,191

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	33,432	36,450
売上原価	27,344	29,422
売上総利益	6,087	7,028
販売費及び一般管理費	4,522	5,219
営業利益	1,565	1,808
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	12	136
仕入割引	59	45
不動産賃貸料	24	24
為替差益	44	—
その他	33	32
営業外収益合計	180	244
営業外費用		
支払利息	17	30
不動産賃貸費用	14	14
為替差損	—	41
その他	2	14
営業外費用合計	33	100
経常利益	1,712	1,952
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	50	—
特別利益合計	53	3
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前中間純利益	1,764	1,954
法人税、住民税及び事業税	530	656
法人税等調整額	45	△28
法人税等合計	575	628
中間純利益	1,188	1,326
非支配株主に帰属する中間純利益	0	4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,188	1,322

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,188	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	20
繰延ヘッジ損益	9	△9
為替換算調整勘定	441	△244
その他の包括利益合計	448	△233
中間包括利益	1,636	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,630	1,094
非支配株主に係る中間包括利益	6	△1

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。